

# 平成 26 年 3 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 25 年 8 月 6 日

会社名 株式会社 沖縄海邦銀行 上場取引所  
 コード番号 URL <http://www.kaiho-bank.co.jp>  
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 上地 英由  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長 (氏名) 兼城 賢雄 TEL (098)867-2112  
 四半期報告書提出予定日 配当支払開始予定日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有 特定取引勘定設置の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第 1 位未満は切捨て)

## 1. 平成 26 年 3 月期第 1 四半期の連結業績 (平成 25 年 4 月 1 日 ~ 平成 25 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26 年 3 月期第 1 四半期	3,641	7.1	972	67.3	705	101.0
25 年 3 月期第 1 四半期	3,397	19.9	580	33.5	350	21.7

(注) 包括利益 26 年 3 月期第 1 四半期 572 百万円 ( 516.9% ) 25 年 3 月期第 1 四半期 137 百万円 ( 48.6% )

	1 株当たり四半期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
26 年 3 月期第 1 四半期	207	75		
25 年 3 月期第 1 四半期	103	33		

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26 年 3 月期第 1 四半期	632,827	33,598	5.3
25 年 3 月期	622,384	34,255	5.5

(参考) 自己資本 26 年 3 月期第 1 四半期 33,576 百万円 25 年 3 月期 34,235 百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25 年 3 月期		25.00		25.00	50.00
26 年 3 月期					
26 年 3 月期(予想)		25.00		25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成 26 年 3 月期の連結業績予想 (平成 25 年 4 月 1 日 ~ 平成 26 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1 株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	円	銭
第 2 四半期(累計)	1,270	40.9	780	69.9	229	75
通 期	1,950	7.0	1,070	18.1	315	17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有  
(詳細は、添付資料 P.2「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。)
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- |                    |     |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更         | : 無 |
| 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| 修正再表示              | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期第1Q	3,400,000株	25年3月期	3,400,000株
26年3月期第1Q	5,194株	25年3月期	5,194株
26年3月期第1Q	3,394,806株	25年3月期第1Q	3,394,977株

## 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	4
四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
4. 補足情報	6
(1) 平成26年3月期 第1四半期損益の概況【単体】	6
(2) 金融再生法ベースの категорияによる開示【単体・連結】	7
(3) 自己資本比率(国内基準)【単体・連結】	7
(4) 時価のある有価証券の評価差額【連結】	8
(5) 預金・貸出金・預かり資産の状況【単体】	8~9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第 1 四半期連結累計期間(自平成 25 年 4 月 1 日 至平成 25 年 6 月 30 日)の連結経営成績につきましては、経常収益は、貸倒引当金戻入益や貸出金利息収入が減少したものの、国債等債券売却益や役員取引等収益が増加したことなどから、前第 1 四半期連結累計期間比 2 億 44 百万円増加の 36 億 41 百万円となりました。

また、経常費用は、預金利息の減少や有価証券関係損失などが減少したことなどから、前第 1 四半期連結累計期間比 1 億 48 百万円減少の 26 億 68 百万円となりました。

その結果、経常利益は前第 1 四半期連結累計期間比 3 億 92 百万円増加の 9 億 72 百万円となりました。四半期純利益は前第 1 四半期連結累計期間比 3 億 55 百万円増加の 7 億 5 百万円となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第 1 四半期連結会計期間末(平成 25 年 6 月 30 日)における財政状態について、総資産は前連結会計年度末(平成 25 年 3 月 31 日)比 104 億 43 百万円増加の 6,328 億 27 百万円、純資産は前連結会計年度末比 6 億 57 百万円減少の 335 億 98 百万円となりました。

主要勘定としては、預金は、公金預金や法人預金預金などの増加により前連結会計年度末比 117 億円 42 百万円増加の 5,919 億 70 百万円となりました。

貸出金は、事業性貸出及び地方公共団体向け貸出の減少などにより前連結会計年度末比 179 億 41 百万円減少の 3,533 億 48 百万円となりました。

有価証券は、債券の減少により、前連結会計年度末比 40 億 83 百万円減少の 1,850 億 26 百万円となりました。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成 26 年 3 月期通期の連結業績予想は、平成 25 年 5 月 14 日に公表いたしました数値から変更ありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### (税金費用の処理)

連結子会社の税金費用は、当第 1 四半期会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	24,041	34,066
コールローン及び買入手形	31,063	52,999
有価証券	189,109	185,026
貸出金	371,289	353,348
外国為替	297	466
その他資産	2,510	2,287
有形固定資産	6,141	6,100
無形固定資産	446	467
繰延税金資産	645	1,070
支払承諾見返	977	1,093
貸倒引当金	4,138	4,100
資産の部合計	622,384	632,827
<b>負債の部</b>		
預金	580,228	591,970
借入金	2,660	2,300
外国為替	-	31
その他負債	2,316	2,175
賞与引当金	462	198
退職給付引当金	1,207	1,199
役員退職慰労引当金	74	72
睡眠預金払戻損失引当金	50	46
利息返還損失引当金	33	33
偶発損失引当金	115	107
負ののれん	1	0
支払承諾	977	1,093
負債の部合計	588,128	599,229
<b>純資産の部</b>		
資本金	4,537	4,537
資本剰余金	3,219	3,219
利益剰余金	23,560	24,181
自己株式	18	18
株主資本合計	31,299	31,919
その他有価証券評価差額金	2,935	1,656
その他の包括利益累計額合計	2,935	1,656
少数株主持分	20	21
純資産の部合計	34,255	33,598
負債及び純資産の部合計	622,384	632,827

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
経常収益	3,397	3,641
資金運用収益	2,718	2,626
(うち貸出金利息)	2,380	2,296
(うち有価証券利息配当金)	323	314
役務取引等収益	305	354
その他業務収益	109	578
その他経常収益	263	80
経常費用	2,816	2,668
資金調達費用	319	205
(うち預金利息)	319	204
役務取引等費用	179	193
その他業務費用	5	0
営業経費	2,209	2,212
その他経常費用	102	57
経常利益	580	972
特別損失	0	-
固定資産処分損	0	-
税金等調整前四半期純利益	580	972
法人税、住民税及び事業税	256	168
法人税等調整額	26	97
法人税等合計	229	265
少数株主損益調整前四半期純利益	350	706
少数株主利益	0	1
四半期純利益	350	705

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	350	706
その他の包括利益	213	1,278
その他有価証券評価差額金	213	1,278
四半期包括利益	137	572
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	137	573
少数株主に係る四半期包括利益	0	1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

#### 4. 補足情報

当行の平成26年3月期第1四半期決算の概要は以下のとおりであります。

##### (1) 平成26年3月期 第1四半期損益の概況 【単体】

コア業務純益は、役務取引等利益や資金利益が増加したことなどから、前年同期比60百万円増加の4億30百万円となりました。

経常利益は、貸倒引当金戻入益は減少したものの業務純益及び株式等損益の増加などから、前年同期比3億84百万円増加の9億71百万円となりました。

四半期純利益は、前年同期比3億48百万円増加の7億6百万円となりました。

科 目	平成26年3月期 第1四半期 (3ヶ月間)	対前年 同四半期比	平成25年3月期 第1四半期 (3ヶ月間)	(単位：百万円) 平成26年3月期 通期業績予想 (12ヶ月)
	業務粗利益	3,132	530	2,602
資金利益	2,420	26	2,394	
役務取引等利益	133	30	103	
その他業務利益	578	474	104	
経費(除く臨時処理分)	2,154	22	2,132	
人件費	1,077	11	1,088	
物件費	904	26	878	
税金	172	7	165	
業務純益(一般貸倒繰入前)	977	508	469	2,500
コア業務純益(注1)	430	60	370	
一般貸倒引当金繰入額	-	-	-	
業務純益	977	508	469	2,300
うち国債等債券損益(5勘定戻)	547	448	99	
臨時損益	6	124	118	
株式等損益(3勘定戻)	24	84	60	
不良債権処理額	29	4	25	
個別貸倒引当金繰入額	-	-	-	
その他	29	4	25	
貸倒引当金戻入益(注2)	39	217	256	
償却債権取立益	0	0	0	
その他臨時損益	41	10	51	
経常利益	971	384	587	1,960
特別損益	-	0	0	
うち固定資産処分損益	-	0	0	
税引前四半期純利益	971	384	587	
法人税、住民税及び事業税	167	89	256	
法人税等調整額	97	123	26	
法人税等合計	264	35	229	
四半期(当期)純利益	706	348	358	1,110

(ご参考)

与信関係費用(+ - -)	10	221	231
---------------	----	-----	-----

(注1)「コア業務純益」は、一般貸倒引当金繰入額及び国債等債券損益(5勘定戻)を除く業務純益。

(注2)貸倒引当金戻入益の内訳：一般貸倒引当金繰入額 89百万円、個別貸倒引当金繰入額 49百万円



( 2 ) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示

金融再生法に基づく開示債権(単体)は、債務者区分を変更したことにより前年同期比 9 億 25 百万円減少の 100 億 30 百万円となりました。

また、開示債権比率は、金融再生法に基づく開示債権残高の減少により前年同期比 0.16 ポイント低下の 2.82% となりました。

単体	(単位：百万円)		(参考)
	平成 25 年 6 月末	平成 24 年 6 月末	(単位：百万円)
			平成 25 年 3 月末(実績)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,059	3,177	3,354
危険債権	4,867	5,474	4,803
要管理債権	3,103	2,302	2,548
合計	10,030 (2.82%)	10,955 (2.98%)	10,706 (2.87%)

連結	(単位：百万円)		(参考)
	平成 25 年 6 月末	平成 24 年 6 月末	(単位：百万円)
			平成 25 年 3 月末(実績)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,059	3,179	3,354
危険債権	4,868	5,475	4,804
要管理債権	3,104	2,303	2,549
合計	10,032 (2.82%)	10,959 (2.98%)	10,707 (2.87%)

(注)上記の計数は、当行の定める自己査定基準に基づき、債務者区分の判定を行った結果を、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第 4 条に規定する各債権のカテゴリーにより分類しております。

(参考)自己査定債務者区分との関係

破産更生債権及びこれらに準ずる債権(実質破綻先、破綻先の債権)

危険債権(破綻懸念先の債権)

要管理債権(要注意先の貸出債権のうち、元金または利息の支払いが 3 カ月以上延滞しているか、または貸出条件を緩和している債権)

( 3 ) 自己資本比率(国内基準)

単体	平成 25 年 9 月末(予想値)	(参考)
		平成 25 年 3 月末(実績)
自己資本比率	9.9%程度	9.89%
Tier 比率	9.6%程度	9.60%

連結	平成 25 年 9 月末(予想値)	(参考)
		平成 25 年 3 月末(実績)
自己資本比率	9.9%程度	9.91%
Tier 比率	9.6%程度	9.63%

(注)上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

( 4 ) 時価のある有価証券の評価差額 【連結】

	平成 25 年 6 月末		平成 24 年 6 月末		平成 25 年 3 月末	
	時価	評価差額	時価	評価差額	時価	評価差額
その他有価証券	183,792	2,422	171,592	679	187,839	4,222
株式	2,796	338	2,498	416	2,451	211
債券	169,291	936	157,814	2,009	173,605	2,499
その他	11,704	1,146	11,279	913	11,782	1,512

(注) 1. 「評価差額」は、各四半期末の帳簿価額(償却原価法適用後、減損処理後)と時価との差額を計上しております。  
2. 満期保有目的の債券は保有しておりません。

( 5 ) 預金・貸出金・預かり資産の状況 【単体】

預金

預金(未残)は、個人預金は減少したものの公金預金及び法人預金などが増加したことなどから、前年同期比 22 億 93 百万円増加の 5,922 億 22 百万円となりました。  
前年度末比では、公金預金や法人預金及び個人預金などの増加から前年度末比 118 億 7 百万円の増加となりました。

	25 年 6 月末			24 年 6 月末		25 年 3 月末	
		24 年 6 月末比	25 年 3 月末比				
預 金 (未残)	592,222	22,293	11,807	569,929	580,415		
うち個人預金	387,566	2,512	516	390,078	387,050		
預 金 (平残)	573,207	10,511	11,769	562,696	561,438		

貸出金

貸出金(未残)は、住宅ローン及び地方公共団体向け貸出は好調に推移しましたが事業性貸出の減少などから、前年同期比 121 億 42 百万円減少の 3,533 億 21 百万円となりました。  
前年度末比においては事業性貸出の減少などから、前年度末比 179 億 60 百万円の減少となりました。

	25 年 6 月末			24 年 6 月末		25 年 3 月末	
		24 年 6 月末比	25 年 3 月末比				
貸 出 金 (未残)	353,321	12,142	17,960	365,463	371,281		
うち消費者ローン	83,577	2,866	82	80,711	83,659		
住宅ローン	68,035	2,261	165	65,774	68,200		
貸 出 金 (平残)	355,810	10,600	5,894	366,410	361,704		

預かり資産（未残）

預かり資産（未残）は、前年同期比 47 億 26 百万円増加の 415 億 11 百万円となりました。  
 国債は、販売額が減少したことや順次満期償還を迎えたことなどから前年同期比 7 億 30 百万円減少しました。  
 投資信託は、基準価額上昇の影響や販売額が増加したことなどから前年同期比 27 億 43 百万円増加しました。  
 生命保険は、定額個人年金保険の販売が好調に推移したことから前年同期比 27 億 13 百万円増加しました。

	(単位：百万円)			(参考) (単位：百万円)	
	25 年 6 月末	24 年 6 月末比	25 年 3 月末比	24 年 6 月末	25 年 3 月末
国債	3,385	730	162	4,115	3,547
投資信託	22,885	2,743	915	20,142	23,800
生命保険	15,240	2,713	210	12,527	15,030
合計	41,511	4,726	866	36,785	42,377

(注)投資信託については各月末の時価額にて表示しております。